

1. 生産者との連携(農業生産法人の設立、契約栽培)

(1)豊田通商では、地元農家と共同でパプリカを生産する農業生産法人を設立。国産のより安全・安心な食品を確保することを目指し、他の作物についても技術力のある国内の生産者と連携し、付加価値の高い商品の生産・確保により、将来的には年間100億円の野菜・果実生産を目指している。

(2)イトーヨーカ堂では、地元JAと共同で農業生産法人を設立。生産された露地野菜をグループ内の店舗で販売するとともに、店舗より排出される食品残渣を堆肥化して直営農場で利用する環境循環型の農業生産方式に取り組んでいる。

(3)ファミリーマートでは、全国各地に商品開発部署を設置し、各地のJAや農業法人と原材料と加工のネットワークを築き、地域の味覚、嗜好に合わせた弁当等の中食商品の開発・販売により、地域の農業の活性化と地産地消の推進に取り組んでいる。

(4)カルビーでは、ポテトチップスの原料である加工用馬鈴しょ生産者との契約栽培を30年以上継続実施。また、馬鈴しょ調達のための専門会社を設立し、契約農家への植え付け、栽培、収穫のための情報提供や技術支援、最適生産方法の共同研究などによって高品質かつ安定的な収量確保に貢献している。

2. 生産技術・生産資機材等の提供、新品種の開発等

(1)住友化学では、農業生産者に対して、同社や関係会社の有する農薬、肥料、農業用資材、種子など各種製品の提供と合わせて、製品に係わる応用技術やサービスを有機的に活用し、農業におけるトータルソリューションプロバイダーを目指した取り組みを進めている。また、関係会社を通して、IPM(総合的病害虫管理)/ICM(総合的作物管理)栽培などの環境保全型農業技術や商品の提供も行っている。

(2)椿本チエインでは、太陽光、人工照明による植物(野菜・花・果物)栽培施設や栽培技術の研究開発施設、および野菜の選別・低温保存・出荷ライン向けに、搬送・保管・ハンドリング等の技術を自社装置やシステムに組み込み、客先納入を通じ市場に普及させ、農作業の省力化、自動化、集約化に寄与している。

(3)温室の設計・施行・販売を営む渡辺パイプでは、同社が設計・施工した温室について、耐風強度、耐雪強度などの性能表示を行うとともに、引渡し後3年間、天災や事故による施設の破損を補償する「グリーンハウス3年補償」を生産者の費用負担なしで実施している。

(4)キリン・ホールディングスでは、キクの切花生産者の経営効率化・収益性向上に向け、日本向け苗生産適地において苗を生産し、国内生産者へ販売している。特に、同社の扱っているスプレーギクの新品種はわが国で大きな生産量の伸びを示している。

3. 販路の開拓、輸出促進

(1)各地域の地方銀行(鹿児島銀行・八十二銀行・みちのく銀行等)では、地域の農業者・食品関連業者の商品の販路拡大を支援すべく、銀行の有するネットワークを活用して、バイヤーの紹介や商談会の開催を行っている。地銀間で連携し共同で大規模な商談会を開催するところもある。また輸出促進に向け、上海・香港・台湾など東アジア地域との商談会を開催しているところもある。

(2)全日本空輸では、沖縄那覇空港を国際航空貨物ハブ基地として、日本(羽田・関西)とアジア主要都市との間に貨物便の航空ネットワークを構築する予定であり、このハブ基地及び航空ネットワークを活用することにより、日本の農産物が出荷の翌日にはアジア主要都市の店頭と並ぶことも可能となる。

(3)中日本高速道路株式会社では、サービスエリア(SA)周辺地域の生産者と連携して、新鮮な産直野菜などをSA内で直接販売する「やさい村」を開発。高速道路利用者からも好評で、周辺地域の魅力を発信し地域の活性化に貢献している。

4. 経営支援、資金調達、コンサルティング

(1)八十二銀行では、農機具販売会社や地元会計事務所などとも協力しつつ、「消費者が望む農産物をいかに作るか」などのマーケティング戦略などをはじめとする農業者向けの経営セミナーを開催している。また、規模拡大を目指す農業者向けに農業法人の設立、認定農業者の取得の手続き方法や事例などを紹介している。

(2)みちのく銀行では、不動産担保、保証に過度に依存しない融資手法の拡充の為、「動産担保融資(アセット・ベスト・レンディング)」への取り組みを強化している。また、地元大学との産学官連携により、新品種や新商品の開発に寄与している。

(3)伊藤忠商事では、農業法人を主体とする農業事業協同組合と連携し、外食・業務用を中心に栽培から流通、メニュー構成に至るまで一貫した情報提供を行い、安定した野菜・果実生産に必要な契約取引につながる仕組みを提供している。

(4)JA三井リースでは、顧客基盤であるJAグループと連携しつつ、農業機械や園芸設備、畜産設備のファイナンス(リース・割賦)、肉牛肥育・酪農等の素畜導入資金のファイナンス等、農業生産者の経営効率化や生産性向上に役立つ各種金融サービス商品を提供している。また、農林水産省「認定農業者支援型リース助成」では、助成に必要なリース料の見積から一連の手続きまで農業生産者のサポートを行っている。

(5)日立キャピタルでは、農業機械・農業資材調達のファイナンスニーズ対応、土壌分析・食品分析の食の安全への対応、農場管理・会計ソフト等の経営効率化支援、農水省等各種助成リースを活用した経営支援、農機具リース提案による遊休資産有効活用提案、生産・流通・加工の農商工連携ビジネスマッチング等を通じて、農業経営者のニーズに対応した経営支援を行っている。

5. 国産農産物の積極的活用、地産地消

(1)キヤノン、トヨタ自動車、東芝、十八銀行をはじめとする多くの企業において、農業振興と地域の活性化、従業員の健康増進や安全・安心の確保、環境問題への対応などの観点から、同社(及びグループ会社)の従業員食堂において、食堂業者・仕入事業者の協力により、国内産農産物の積極的活用・地産地消に努めている(通常メニューでの地元食材の使用率の向上、食材の産地・生産者表示、地元食材によるイベントメニューやヘルシーメニューの提供、地産地消の日の設定など)。また、地産地消に対する意識調査や地場農産物の展示即売会の実施、生産者との交流等の取り組みを進めているところもある。

(2)日本乳業協会では、国産牛乳・乳製品の消費拡大を通じて、国内酪農の更なる活性化に向けた取り組みを実施(一般消費者及び教育関係者を対象にした牛乳・乳製品に関する医学・栄養学の講演会、牛乳・乳製品と郷土食材を利用した食文化育成セミナー、牛乳・乳製品を利用した料理講習会等)。また、森永酪農振興協会では、酪農経営発表大会の開催や講演会の企画開催等を通じて、日本の酪農振興に努めている。

6. 流通の効率化・合理化、差別化販売

(1)三井物産では、生産農家の圃場管理(施肥・投薬)から小売りの発注情報までをつなぐシステム及び端末を開発し、その事業化を進めている。これにより、産地(圃場)までトレースが可能となる為、小売りで活用においては地産地消をアピールすることも可能となる。

(2)ヤマトホールディングスでは、「産地直送」による流通の効率化・合理化に加え、受発注の情報管理や決済までを円滑におこなえる「産直システム」などの提供により、農産物の通販やブランド化による差別化販売をはじめ販路拡大の支援をしている。

7. その他(耕作放棄地再生支援、食育等)

(1)クボタでは、日本農業の活性化を目指す活動「クボタeプロジェクト」を開始。全国の主要ディーラーや第三者機関と協力し、耕作放棄地再生支援、小学生の農業体験の支援、農産物の地域ブランド・産直品PR/志ある農家への支援、バイオ燃料用作物栽培への支援、地域ボランティア等を実施している。

(2)東京電力では、子供向けの料理教室や地域の農作物を取り上げた食育冊子の発行を行っている。冊子では、料理やクイズを通して農作物を紹介するとともに、レシピや食事バランスガイドなども掲載し、親子で食育を考えられるような内容となっている。